

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	554,180	固定負債	183,067
有形固定資産	519,493	地方債等	160,461
事業用資産	207,287	長期未払金	9
土地	82,347	退職手当引当金	19,511
立木竹	4,684	損失補償等引当金	100
建物	237,957	その他	2,986
建物減価償却累計額	-141,715	流動負債	26,906
工作物	48,311	1年内償還予定地方債等	18,168
工作物減価償却累計額	-31,165	未払金	4,642
船舶	850	未払費用	94
船舶減価償却累計額	-624	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,057
航空機	-	預り金	1,791
航空機減価償却累計額	-	その他	136
その他	3,699	負債合計	209,974
その他減価償却累計額	-3,544	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,488	固定資産等形成分	563,065
インフラ資産	308,701	余剰分(不足分)	-174,031
土地	57,085	他団体出資等分	78
建物	16,273		
建物減価償却累計額	-7,459		
工作物	507,048		
工作物減価償却累計額	-306,775		
その他	43,323		
その他減価償却累計額	-26,873		
建設仮勘定	26,079		
物品	14,466		
物品減価償却累計額	-10,961		
無形固定資産	454		
ソフトウェア	76		
その他	377		
投資その他の資産	34,233		
投資及び出資金	2,040		
有価証券	604		
出資金	1,436		
その他	-		
長期延滞債権	2,497		
長期貸付金	778		
基金	29,158		
減債基金	3,000		
その他	26,158		
その他	30		
徴収不能引当金	-269		
流動資産	44,905		
現金預金	29,657		
未収金	5,994		
短期貸付金	73		
基金	8,812		
財政調整基金	8,488		
減債基金	324		
棚卸資産	217		
その他	182		
徴収不能引当金	-29		
繰延資産	0	純資産合計	389,112
資産合計	599,086	負債及び純資産合計	599,086

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	259,643
業務費用	125,562
人件費	33,170
職員給与費	29,887
賞与等引当金繰入額	1,388
退職手当引当金繰入額	160
その他	1,735
物件費等	62,496
物件費	30,279
維持補修費	7,133
減価償却費	17,297
その他	7,787
その他の業務費用	29,896
支払利息	1,478
徴収不能引当金繰入額	955
その他	27,463
移転費用	134,081
補助金等	109,122
社会保障給付	23,352
その他	1,607
経常収益	63,057
使用料及び手数料	27,805
その他	35,252
純経常行政コスト	196,586
臨時損失	2,147
災害復旧事業費	1,200
資産除売却損	678
損失補償等引当金繰入額	4
その他	262
臨時利益	398
資産売却益	115
その他	284
純行政コスト	198,335

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	361,768	532,848	-171,195	116
純行政コスト(△)	-198,335		-198,335	-
財源	200,418		200,418	-
税金等	107,169		107,169	-
国県等補助金	93,249		93,249	-
本年度差額	2,083		2,083	-
固定資産等の変動(内部変動)		30,283	-30,283	
有形固定資産等の増加		236,778	-236,778	
有形固定資産等の減少		-241,149	241,149	
貸付金・基金等の増加		35,211	-35,211	
貸付金・基金等の減少		-558	558	
資産評価差額	73	73		
無償所管換等	241	241		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-38	-	-	-38
その他	24,984	-380	25,364	
本年度純資産変動額	27,344	30,217	-2,836	-38
本年度末純資産残高	389,112	563,065	-174,031	78

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	241,338
業務費用支出	107,248
人件費支出	33,728
物件費等支出	44,775
支払利息支出	1,477
その他の支出	27,267
移転費用支出	134,090
補助金等支出	109,132
社会保障給付支出	23,352
その他の支出	1,607
業務収入	255,223
税収等収入	107,147
国県等補助金収入	86,861
使用料及び手数料収入	27,632
その他の収入	33,583
臨時支出	1,202
災害復旧事業費支出	1,200
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	12,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,627
公共施設等整備費支出	13,538
基金積立金支出	7,622
投資及び出資金支出	93
貸付金支出	2,373
その他の支出	1
投資活動収入	15,234
国県等補助金収入	7,802
基金取崩収入	4,872
貸付金元金回収収入	2,394
資産売却収入	167
その他の収入	-
投資活動収支	-8,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,930
地方債等償還支出	15,908
その他の支出	22
財務活動収入	15,212
地方債等発行収入	15,161
その他の収入	50
財務活動収支	-719
本年度資金収支額	3,572
前年度末資金残高	24,460
比例連結割合変更に伴う差額	-78
本年度末資金残高	27,954
前年度末歳計外現金残高	1,670
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	1,703
本年度末現金預金残高	29,657

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	2年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	16百万円	—	16百万円
黒島旅客船有限公司	—	42百万円	—	42百万円
西肥自動車株式会社	—	28百万円	—	28百万円
宇久観光バス株式会社	—	13百万円	—	13百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	8百万円	—	8百万円
計	—	111百万円	—	111百万円

(2) 係争中の訴訟等

—

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	16.83%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	27.57%
(地独)北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独)佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
(公財)佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	455百万円
土地	455万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	383,840	21,891	21,395	384,336	177,048	5,913	207,287
土地	83,478	4,441	5,573	82,347			82,347
立木竹	4,564	119		4,684			4,684
建物	239,161	13,745	14,949	237,957	141,715	4,506	96,242
工作物	48,268	153	110	48,311	31,165	1,263	17,146
船舶	813	36		850	624	8	226
浮標等							
航空機							
その他	3,937		239	3,699	3,544	136	154
建設仮勘定	3,618	3,395	525	6,488			6,488
インフラ資産	629,868	213,320	193,379	649,808	341,107	5,844	308,701
土地	56,421	14,692	14,028	57,085			57,085
建物	15,397	1,532	656	16,273	7,459	93	8,814
工作物	493,832	188,494	175,278	507,048	306,775	5,131	200,272
その他	42,948	1,199	824	43,323	26,873	621	16,450
建設仮勘定	21,269	7,403	2,593	26,079			26,079
物品	13,313	1,568	416	14,466	10,961	357	3,505
合計	1,027,021	236,778	215,190	1,048,610	529,117	12,114	519,493

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,504	33,910	4,754	10,786	66,074	12,897	35,343	207,287
土地	15,621	3,190	1,277	3,294	36,420	3,598	18,948	82,347
立木竹							4,684	4,684
建物	22,194	19,032	2,970	7,152	26,063	9,191	9,641	96,242
工作物	2,001	10,738	3	239	2,386	109	1,671	17,146
船舶							226	226
浮標等								
航空機								
その他	61	23					71	154
建設仮勘定	3,647	928	504	101	1,205		103	6,488
インフラ資産	75,893	3		67,536	28	21,531	142,924	308,701
土地	1,906			2,007		2,913	50,259	57,085
建物	5,996			1,503		52	1,263	8,814
工作物	56,384	3		40,033	28	17,593	86,231	200,272
その他	9,932			6,518				16,450
建設仮勘定	2,458			17,476		974	5,171	26,079
物品	55	57	26	2,334	177	25	831	3,505
合計	120,256	33,970	4,780	80,657	66,279	34,453	179,098	519,493